

「東南海・南海地震等海溝型地震に関する調査研究」の事後評価方針について（案）

平成 21 年 10 月
地震・防災研究課

1. はじめに

文部科学省における研究開発に関しては、「国の研究開発に関する大綱的指針（平成 17 年 3 月 29 日内閣総理大臣決定）」および「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針（平成 17 年 9 月 26 日文部科学大臣決定）」（以下、「評価指針」という。）により、評価を行うこととされている。

「東南海・南海地震等海溝型地震に関する調査研究」は、「新世紀重点研究創世プラン～リサーチレボリューション・2002～」の防災分野の研究開発委託事業の一つとして、平成 15 年度から平成 20 年度まで実施されたものである。

当該プロジェクトについては、事後評価を受けることとされている。公正を期するため、評価は、科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会の下に設置されている「防災分野の研究開発に関する委員会」（以下、「委員会」という。）において実施することとされている。

なお、評価結果に関しては、研究計画・評価分科会に報告する。

2. 評価対象課題

当該プロジェクトの以下の課題に対して評価を行う。

- 課題 1 東南海・南海地震の想定震源域におけるプレート形状等を把握するための構造調査研究
- 課題 2 東南海・南海地震の想定震源域及び周辺、日本海溝・千島海溝周辺におけるより正確な地震活動を把握するための海底地震観測研究
- 課題 3 過去の地震活動などの調査
- 課題 4 広帯域高ダイナミックレンジ孔井式地震計の開発

3. 評価の方法

研究代表者等による発表・質疑応答を実施し、各委員が事後評価シート（別紙 1）を作成する。事務局は、事後評価票（別紙 2）を取りまとめ、主査及び各委員に照会する。

なお、研究代表者等から委員会への事前提出資料は以下とする。

- ①研究概要説明資料（別紙 3）
- ②上記資料に沿った説明資料（パワーポイント等）

4. 時間配分

課題毎に発表時間は 10 分、質疑時間は 10 分とする。

5. 研究に関する委員の対応

当該課題に関する委員（別紙 4）は、その評価を行わないものとする。

6. スケジュール (予定)

- | | |
|---------|---|
| 10月 6日 | 委員会終了後、事後評価シートを事務局に提出する。
※ 10月15日(水)までメールにて事後評価シート受付 |
| 10月30日頃 | 事後評価票(事務局案)をメールにて各委員に照会する。 |
| 11月13日頃 | 事後評価票(事務局案)への意見を締め切る。 |
| 12月 4日頃 | 事後評価票(最終版)を各委員にメールにて送付する。 |
| 来年2月頃 | 研究計画・評価分科会にて事後評価結果を報告する。 |

「東南海・南海地震等海溝型地震に関する調査研究」事後評価シート

課題名：

委員氏名：

評価項目	コメント
1. 課題・評価基準の達成状況	※ 所期の目標は達成されたのか。
2. 研究成果の妥当性・有効性	※ 事前評価・中間評価で設定された評価項目について評価基準は満たされたのか。
3. 実施体制及び進行管理の妥当性	※ 実施にあたってプロセスや体制について妥当であったか。
4. 研究成果の波及効果	※ 研究成果について科学的・技術的観点および社会的・経済的観点から効果はあったのか。
5. 今後の展望・予想される効果・効用	※ 今回の研究成果を踏まえて、次につながる可能性のある事項とは何か。
6. その他	※ 人材育成、研究基盤の整備、意欲・研究姿勢等
7. 総合評価	4段階評価：_____

※総合評価結果は、(◎、○、△、×)の4段階で記載。

◎：大きな成果が得られている

○：一定の成果が得られている

△：所期の成果が十分には得られていない

×：所期の成果がほとんど得られていない

「東南海・南海地震等海溝型地震に関する調査研究」事後評価票

課題名：

(平成〇〇年〇〇月現在)

1. 課題名 〇〇……

2. 評価結果

(1) 課題の達成状況 ※達成度の判定とその決定根拠を明確にする

※ 所期の目標は達成したか

※ 事前評価あるいは中間評価において設定された「必要性」、「有効性」、「効率性」における各評価項目について、その評価基準を満たしたか

(2) 成果

※ どのような成果を得たか、その所期の目標との関係は

※ 波及効果があったか

(3) 今後の展望

※ 研究結果を踏まえた今後の展望、予想される効果・効用の明示

東南海・南海地震等海溝型地震に関する調査研究の事後評価について

1. テーマ名

2. 課題実施機関・代表者、体制

3. 課題実施期間

4. 研究開発概要・目的

5. 事業開始時に示された研究開発の必要性等

(1) 必要性

(2) 有効性

(3) 効率性

6. 防災分野の研究開発に関する委員会での指摘事項

(1) 事前評価

(2) 中間評価

7. 課題・評価基準の達成状況

8. 事前評価および中間評価における指摘事項への対応

9. 研究成果の波及効果（科学的・技術的視点および社会的・経済的視点から）

10. 今後の展望

11. 実施体制及び進行管理の妥当性

12. 予算（執行額）の変遷

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	総額
執行額							
(内訳)							

13. その他

東南海・南海地震等海溝型地震に関する調査研究 各課題と委員の関係について

課題 番号	課題名	研究代表者 (所属) ※所属は研究実施当時の もの	委員 (五十音順)																				
			天 野	荒 卷	今 井	上 田	碓 井	岡 田	折 坂	木 村	国 崎	佐 土 原	重 川	清 水	首 藤	寶	武 井	田 中	中 尾	濱 田	林	福 和	松 澤
1	東南海・南海地震の想定震源域におけるプレート形状等を把握するための構造調査研究	海洋研究開発機構 金田義行																					
2	東南海・南海地震の想定震源域及び周辺、日本海溝・千島海溝周辺におけるより正確な地震活動を把握するための海底地震観測研究	東京大学地震研究所 金沢敏彦											×			×							×
3	過去の地震活動などの調査	東北大学 海野徳仁											×										×
4	広帯域高ダイナミックレンジ孔井式地震計の開発	防災科学技術研究所 小原一成						×															

※ ×印は委員又はその所属機関が課題に参加している場合であり、公平・中立性の確保のため、当該委員は評価に参加しないものとする。